



NO. 882
 発行 2016年
 5月30日
 国鉄労働組合
 新潟地方本部
 発行責任者
 上石 昌彦
 編集責任者
 教 宣 部

夏季手当趣旨説明行っ

国労本部は貨物会社に対して「2016年度夏季手当」の支払いに関する申入れについて要求趣旨を5月23日に行いました。

本部は、趣旨説明の中で、消費税増税などにより物価上昇に賃金が追いつくことがなければ持続した経済成長には繋がらないことからも、家計に打撃を与えていることが明らかにしていること。

国労が集約した「賃金と生活実態アンケート調査」から「赤字とその補填について」の回答では、



赤字・66%回答

毎月赤字ありとの回答が66%。夏季手当の使途は①「生活費の補填」・次に「貯金」・「借金返済」などで「生活給」になっています。

貨物会社 内部留保850億円

16春闘では17年連続となる「ベア・ゼロ」回答を行いました。国

労の試算では貨物会社の内部留保は850億円。それを1・8%取り崩すだけで1万5千円の賃上げが可能になることを明らかにしてきました。ベア実施が可能であることを証明するものです。



貨物会社へ月・6/30
 3・0ヶ月分支払い申入れ

貨物会社は～

貨物会社は「貴側の申入れの趣旨については承った」とし、収入状況では、熊本の大地震であったが、何とか乗り切り4月は計画を上回る状況であったが、5月に入りコンテナが計画を下回っている。

直近の収入状況は、対計画に対しコンテナ97.2%△1億4500万円、車扱102.3%+1200万円、合計97.7%△1億3300万円となり、年度ベースでは若干のプラスの状況である。

承った趣旨については、しっかりと経営に伝えたい。事業計画の位置づけ、昨年度決算の成績を元に交渉を進めたい。スケジュールについて、回答は6月第3週予定している。

次回、第2回交渉は、5月30日収入動向を予定している。

回答は6月第3週を予定
 次回交渉は5月30日



経常利益は59億円

「2015年度決算」は、経常利益は59億円、当期純利益は50億円となり、6期連続の黒字となりました。会社発足から社員数を減少させ、売上高人件費比率は25%台となりました。

期末手当での生活給の考え方を、過去の交渉経過を反故にしてまで2ヶ月に切り下げ、賃金抑制でのコスト削減と、昼夜を問わず劣悪な労働条件、労働環境の下で、安全輸送の確保に努める社員と、それを支える家族の苦しい中での頑張りがあった結果であることは否定できない事実です。



利益を還元 強く訴えた

貨物会社では現在、経営自立計画・中期経営計画での「鉄道事業部門の黒字化」を絶対条件に、徹底した効率化や合理化を押し進め大変厳しい労働条件の下で昼夜を問わず安全輸送を担っています。低賃金に見合わない責任の重さと将来不安から若年退職を選択する者も増えてきています。

人件費 400億円切る

人件費が今年度事業計画で400億円を切っており、人件費の削減が進んでいる中で利益確保では真の経営改善とは言えず、社員が正当な分配を受けることは当然の権利であり、企業の社会的責任としての当然の義務であることから、経営陣の猛省を促さなくてはなりません。

貨物会社を担う社員に対し、計画以上の、儲けを出している中でJR内最低の期末手当の低額支給を改め、経営判断で社員の労苦に応えることが重要であり、経営の「糧」である「社員」に対し、今夏季手当において利益を還元すべきであると強く訴えました。

